

目 次

第1編 漁港・漁場・漁村・海岸について

第1章 漁港・漁場・漁村の整備

第1部 漁港・漁場・漁村の概要

1	今日の漁港・漁場・漁村	3
(1)	漁港・漁場・漁村の概念図	3
(2)	都市と漁村	4
(3)	東日本大震災の被害の状況とその対応	5
2	漁港・漁場・漁村の役割	6
3	漁港漁場整備の法制度（漁港漁場整備法）	7
(1)	漁港漁場整備法の概要	7
(2)	「平成13年改正」（平13.6.29法92）のポイント	14
(3)	「平成19年改正」（平19.5.30法61）のポイント	17
4	漁港漁場整備基本方針の改正の概要	18
5	漁港の種類と数	19
(1)	漁港の種類	19
(2)	都道府県別管理者別漁港数	20
(3)	指定漁港数の推移	22
6	漁港施設の分類	23
7	漁場の分類	24

第2部 漁港・漁場の整備に関する長期計画

1	漁港漁場整備長期計画の概要	25
2	これまでの長期計画	36
(1)	漁港整備長期計画の経緯	36
(2)	沿岸漁場整備開発計画の経緯	38
(3)	「漁港法」制定までの漁港の整備	39
3	漁港漁場整備長期計画以外の公共事業関係長期 計画一覧	41
4	国土強靱化の推進	43

5	インフラの戦略的な維持管理・更新等の推進	44
(1)	インフラ長寿命化基本計画（平成25年11月29日公表）	44
(2)	水産庁インフラ長寿命化計画（行動計画） （平成26年8月19日公表）	45
6	漁港漁場整備事業の推進に関する技術開発の方向の概要	46

第3部 水産関係事業予算

1	予算の推移	48
(1)	一般公共事業予算	48
(2)	水産関係予算	50
(3)	水産公共予算	52
2	水産関係事業予算	54
(1)	平成29年度水産関係事業予算	54

第4部 事業制度

1	水産基盤整備事業	59
(1)	水産基盤整備事業の概要	59
(2)	水産基盤の整備の事業体系	61
(3)	水産基盤整備事業の再編・統合の経緯	62
2	公共事業	68
(1)	水産物の供給基盤の整備	68
①	直轄特定漁港漁場整備事業	68
②	水産流通基盤整備事業	72
③	水産物供給基盤機能保全事業	73
④	漁港施設機能強化事業	74
(2)	水産資源の生息環境の整備	76
①	水産環境整備事業	76
②	水産生産基盤整備事業	78
(3)	農山漁村地域整備交付金	79
①	水産物供給基盤整備事業【地域水産物供給基盤整備事業】	80
②	水産物供給基盤整備事業【水域環境保全創造事業】	81
③	水産物供給基盤整備事業【漁港関連道整備事業】	82
④	漁場保全の森づくり事業の概要	83
⑤	漁港漁村環境整備事業【漁業集落環境整備事業】	84
⑥	漁港漁村環境整備事業【漁港環境整備事業】	85

⑦	漁港漁村環境整備事業【漁村再生交付金事業】	86
(4)	省庁連携強化にかかる交付金化措置	87
①	地方創生港整備推進交付金	87
②	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	88
3	水産基盤整備事業補助率等一覧	90
(1)	直轄事業 負担率一覧表	90
(2)	補助事業 補助率一覧表	90
(3)	農山漁村地域整備交付金又は沖繩振興公共投資交付金 交付率一覧表	94
4	水産基盤整備事業等のための地方財政措置	96
(1)	水産基盤整備事業等に係る起債・交付税措置	96
(2)	水産基盤整備事業等を実施する場合の建設財源の例	98
5	非公共事業	100
(1)	水産多面的機能発揮対策（継続）	100
(2)	漁港機能増進事業（新規）	102
(3)	浜の活力再生交付金（新規）	104
(4)	離島漁業再生支援交付金（継続）	106
(5)	離島漁業新規就業者特別対策交付金（継続）	108
(6)	特定有人国境離島漁村支援交付金（新規）	110
(7)	農山漁村振興交付金（新規）	112
(8)	渚泊推進対策（新規）	114
(9)	委託費	116
	漁場環境・生物多様性保全総合対策事業のうち、 厳しい環境条件下におけるサンゴ増殖技術開発実証事業（継続）	116
6	調査事業	117
(1)	水産基盤整備調査費	117
(2)	水産基盤整備調査費補助	118
7	様々な水産施策の課題に対応した事業・取り組み	119
①	フロンティア漁場整備事業	119
②	水産資源を育む水産環境保全・創造事業（拡充）	125
③	有明海及び八代海等における広域的な漁場整備の ための総合対策事業	126
④	水産物流通機能高度化対策事業（拡充）	127
⑤	ストック効果の最大化に向けた漁港の機能分担・ 有効活用推進事業（拡充）	130
⑥	行政財産である漁港施設に係る民間事業者への貸付	132
⑦	自然調和・活用型漁港漁場づくり推進事業	134
⑧	災害に強い漁業地域づくり事業	135

8	水産基盤整備関係の税制	137
9	水産基盤整備関係事業の事務手続	140
10	水産関係事業実施箇所	142
	(1) 水産基盤整備事業実施箇所（平成12年度以前）	142
	(2) 水産基盤整備事業実施箇所（平成13年度以降）	146

第2章 海岸の整備

1	海岸法の沿革	149
2	海岸法の概要	150
3	海岸保全基本方針の概要	156
4	海岸の種類	160
5	海岸の延長	161
	(1) 海岸線延長、要保全海岸延長	161
	(2) 都道府県別海岸線延長	162
6	海岸事業に係る長期計画	164
	(1) 海岸事業五箇年計画の経緯	164
	(2) 社会資本整備重点計画	165
7	海岸事業	168
	(1) 海岸事業（補助）の概要	168
	(2) 農山漁村地域整備交付金・沖繩振興公共投資交付金	168
	(3) 補助事業 補助率一覧	172
	(4) 農山漁村地域整備交付金・沖繩振興公共投資交付金 交付率一覧	172
	(5) 様々な要請に対応した海岸整備	173
	① エコ・コースト事業	173
	② 「渚の創生」の推進	174
	③ いきいき・海の子・浜づくり	175
	④ 都市海岸高度化事業	176
	⑤ 「魚を育む海岸づくり」の推進	177
	⑥ 「自然豊かな海と森の整備対策事業（白砂青松の創出）」の推進	178
	⑦ 総合的な津波・高潮災害対策の強化事業	179
	⑧ 都市と農漁村の交流促進や観光振興に資する海岸づくり事業	180
8	海岸事業実施箇所経過表	181

第3章 漁港・海岸等の災害復旧

1	災害復旧の法制度	182
---	----------	-----

(1) 負担法関係	182
(2) 暫定法関係	184
(3) 災害関連事業関係	185
2 災害の発生状況	188
(1) 負担法関係	188
(2) 暫定法関係	188
3 災害復旧関係データ	189
(1) 年災別金額の大きいもの	189
(2) 年災別件数の多いもの	189
(3) 1件当たりの工事費の大きいもの	189
(4) 地震災害における金額の大きいもの	190

第2編 港勢・現況データ

第1章 漁港・漁村の現況

1 漁港港勢の推移	193
(1) 登録漁船隻数・総トン数	193
(2) 利用漁船実隻数	194
(3) 漁港種類別登録動力漁船隻数・総トン数	195
(4) 漁港種類別利用動力漁船実隻数・実総トン数	196
(5) 漁港種類別属地陸揚量	197
(6) 漁港種類別属地陸揚金額	198
(7) 1漁港平均登録動力漁船隻数	198
(8) 1漁港平均利用動力漁船実隻数	199
(9) 1漁港平均属地陸揚量	199
(10) 都道府県別登録漁船勢力	200
(11) プレジャーボート	202
2 漁港港勢（平成26年）	204
(1) 漁港種類別登録漁船隻数	204
(2) 漁港種類別登録漁船総トン数	204
(3) 漁港種類別、動力区分別、利用漁船隻数及び総トン数	205
(4) 漁港種類別、漁船以外の利用船舶隻数及び総トン数	206
(5) 漁港種類別漁獲量、陸揚量及び陸揚金額	206
(6) 漁港地区人口、漁業経営体数、漁業協同組合員数等	208

(7) 漁港関連施設	208
(8) 都道府県別属地陸揚量	210
(9) 都道府県別属地陸揚金額	212
(10) 都道府県別主要漁業種別陸揚量	214
(11) 都道府県別主要魚種別陸揚量	216
(12) 属地陸揚量・属地陸揚金額の多い漁港	218
(13) 都道府県別登録漁船隻数・総トン数	220
(14) 登録動力漁船隻数・総トン数の多い漁港	221
(15) 利用動力漁船実隻数・属人漁獲量の多い漁港	222
(16) 漁港数の多い市町村	223
(17) 都道府県別漁港密度	224
3 離島の漁港	225
(1) 我が国の離島	225
(2) 離島の港勢	225
4 漁村の現況	227
(1) 漁港背後集落の概要	227
(2) 各都道府県における嵩上げ補助率等	228

第3編 関連資料

第1章 関連施策・データ

1 関連施策	233
(1) 新たな水産基本計画のポイント	233
(2) 水産関係公共事業の事業評価制度の概要	238
(3) 全国総合開発計画	240
(4) 国土形成計画	241
(5) 環境配慮にかかる施策	242
2 主要関係法令	245
3 水産関係データ	250
(1) 国別200海里経済水域面積	250
(2) 我が国の水産物輸入量・輸入金額の推移と金額内訳	251
(3) 我が国の主な輸入水産物の国・地域別内訳（平成28年）	251
(4) 我が国の水産物輸出量・輸出金額の推移と金額内訳	252
(5) 我が国の主な輸出水産物の国・地域別内訳（平成28年）	252

(6)	漁港・港湾の登録海水漁船の推移	253
(7)	漁業部門別生産量・生産額	254
(8)	産地別上場水揚量ランキング	255
(9)	都道府県別漁業・養殖業生産量	256
(10)	漁業経営体数の推移	258
(11)	漁業協同組合数	258
(12)	漁業就業者数の推移	258
4	事業実施関係データ	259
(1)	防波堤の設置位置（水深）	259
(2)	防波堤の天端高	259
(3)	岸壁水深	260
(4)	潮位差が大きい漁港	260
(5)	鋼管式防波堤	261
(6)	ケーソンの形状	261
(7)	浮体式係船岸の形状	262
(8)	浮体式係船岸（動揺制御型）の形状	262
(9)	浮防波堤の形状	263
(10)	トンネルの延長	263
(11)	関連道の延長	263
(12)	道路の幅員	264
(13)	橋梁の形状	264
(14)	護岸の天端高	264
(15)	堤防の天端高	265
5	漁港関係デフレータ	266

第2章 組織・その他

組織等関連資料

1	漁港部発足後の主要事項略年表	267
2	漁港部発足後の長官，漁港漁場整備部（漁港部）部長，課長	271
3	水産庁関係組織	274
4	漁港漁場整備部関係組織図	275
5	漁港漁場整備部内の事務分掌	277
6	国会・政党等	280
7	漁港漁場協会・会員・賛助会員・会長（理事長）・所在地等一覧	281
8	関係団体・会長（理事長）・所在地一覧	286
9	漁港漁場協会・役員一覧	288

10	全国漁港漁場大会	289
11	全国豊かな海づくり大会の開催経過	291
12	海岸シンポジウム	292
13	全国漁港漁場整備技術研究発表会	293
14	漁港漁場講習会	294
15	海外漁港漁場調査団	295
16	日韓漁村漁港漁場技術交流会議	296
17	全建賞受賞漁港一覧	297
18	漁港関係事業優良請負者表彰	299
19	平成29年度優秀漁港漁場表彰一覧	300
20	平成29年度漁港漁場愛護団体表彰一覧	300
21	公益社団法人全国漁港漁場協会表彰規程	301
	—全国漁港漁場協会の活動—	
	—漁港等に関係のある歌—	

参 考 資 料

1	漁港における衛生管理基準について	306
2	平成23年東日本大震災を踏まえた漁港施設の 地震・津波対策の基本的な考え方	312
3	藻場・干潟ビジョンについて	320
4	漁港漁場整備長期計画の展開事例	322
5	東日本大震災からの復旧・復興に向けた取組事例	331
6	漁港漁場整備事業の推進に関する技術開発の方向	335

表紙の写真について

表紙の写真は「2016漁港漁場漁村海岸写真コンクール」で入賞された長谷川裕二氏（長崎県佐世保市）が佐賀県唐津市「小友漁港」で、全長15メートル、重さ3トンの巨大で絢爛豪華な山笠を担ぐ勇ましい男衆の姿、迫力満点の海を渡る光景を撮影した作品「小友祇園祭」。